



令和3年6月17日

茨城県知事

殿

茨城県稲敷市上根本
医療法人 精光会
理事長 宮崎 優
電話 0297 (87) 332

3474

21

決 算 届

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの決算を終了したので、医療法
第52条第1項の規定により届出します。



様式 12

[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書

A. 社会医療法人の場合、次の書類を添付すること。

6. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

B. 社会医療法人債を発行した法人の場合は、次の書類を添付すること。（ただし、10及び11は社会医療法人に限る。）

7. 純資産変動計算書
8. キャッシュ・フロー計算書
9. 附属明細書
10. 公認会計士又は監査法人の監査報告書
11. 法第42条の2第1項第1号から第6号の要件に該当する旨を説明する書類

- (注) 1. 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りる。
2. 提出は毎会計年度終了後3月以内である。
3. 貸借対照表の純資産の額に変更があった場合は、登記事項（組合等登記令（昭和39年政令第29号）の変更登記が必要である。

事 業 報 告 書
(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人精光会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県稲敷市上根本3474

(3) 設立認可年月日 昭和30年7月12日

(4) 設立登記年月日 昭和30年7月15日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	宮崎 優	取手こころのクリニック管理者
理 事	宮崎 俊一	専務理事
同	星野 恵則	みやざきホスピタル管理者
同	田中 朱美	
同	宮崎 幸枝	
同	宮崎 眞由美	
同	三宅 紀代美	
同	宮崎 彩	
同	宮崎 美樹	
同	宮崎 佳織	
同	三宅 勝久	
同	松岡 大介	
監 事	塚本 泰司	

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

〔別 紙〕

様式 1

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病 院	みやざきホスピタル	茨城県稲敷市上根本 3 4 7 4	精神病床 2 3 0 床
診療所	取手こころの クリニック	茨城県取手市中央町 2 - 2 5 取手 i センター 3 F	無床診療所

- 注） 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
障害福祉サービス事業 ・ 自立訓練（生活訓練）事業所 ・ 宿泊型自立訓練事業所 ・ 短期入所事業所 ・ 自立生活援助	茨城県稲敷市上根本 3390	生活訓練施設 悠々
障害福祉サービス事業 ・ 相談支援事業 障害者総合支援法に基づく一般 相談支援・特定相談支援事業 ・ 地域活動支援センター	茨城県稲敷市上根本 3551	いなしきハートフル センター
障害福祉サービス事業 ・ 共同生活援助（グループホーム） ・ 短期入所事業	茨城県稲敷市上根本 3351	さぼーとハウスけやき
事業所内保育事業 ・ 認可外保育施設	茨城県稲敷市上根本 3385	のんのん

〔別 紙〕
様式 1

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和2年5月31日

令和元年度決算の決定

令和2年度事業計画の決定

役員改選の件

令和2年11月29日

令和2年度上半期決算の決定

令和2年度上半期事業進捗及び下半期事業計画の決定

令和2年度の人事動向の件及び看護部幹部人事について

近隣借地の新規事業及び有効利用について

令和2年3月5日

令和3年度事業計画及び予算の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入した医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(9) そ の 他

- ・ 2階病棟バルコニー防水工事
- ・ 経理給与計算システムの入替え
- ・ 大型洗濯機、乾燥機の入替え工事
- ・ 電子カルテシステムバージョンアップ

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 医療法人社団 精光会
所在地 茨城県稲敷市上根本 3 4 7 4

※医療法人整理番号

財 産 目 録
(令和 3 年 3 月 31 日現在)

1. 資 産 額 2,322,478 千円
2. 負 債 額 222,004 千円
3. 純 資 産 額 2,100,474 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	947,858
B 固 定 資 産	1,374,620
C 資 産 合 計 (A+B)	2,322,478
D 負 債 合 計	222,004
E 純 資 産 (C-D)	2,100,474

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式3-2

法人名 医療法人社団 精光会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県稲敷市上根本3474

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	947,858	I 流 動 負 債	210,658
現金及び預金	690,368	買掛金	19,736
事業未収金	237,115	未払金	88,909
たな卸資産	5,238	未払法人税等	25,254
その他の流動資産	15,137	預り金	33,651
		その他の流動負債	43,108
II 固 定 資 産	1,374,620	II 固 定 負 債	11,346
1 有 形 固 定 資 産	792,953	長期借入金	0
建物	633,774	その他の固定負債	11,346
構築物	27,677		
医療用器械備品	12,325		
その他の器械備品	3,893		
車両及び船舶	0		
土地	115,284		
その他の有形固定資産	0	負債合計	222,004
2 無 形 固 定 資 産	3,859	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	2,761	科 目	金 額
その他の無形固定資産	1,098	I 出 資 金	20,000
3 そ の 他 の 資 産	577,808	II 積 立 金	2,080,474
有価証券	501	別途積立金	980,000
長期貸付金	5,054	繰越利益積立金	1,100,474
長期前払費用	5,746	III 評価・換算差額等	0
敷金・保証金	1,326	その他有価証券評価差額金	
その他の固定資産	565,181	繰延ヘッジ損益	
		純資産合計	2,100,474
資産合計	2,322,478	負債・純資産合計	2,322,478

(注) 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 4 - 1

法人名 医療法人社団 精光会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県稲敷市上根本 3 4 7 4

損 益 計 算 書
(自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		1,501,186
2 事業費用		
(1)事業費		1,493,854
本来業務事業利益		7,332
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		128,293
2 事業費用		118,100
附帯業務事業損失		10,193
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業利益		17,525
II 事業外収益		
受取利息	26	
その他の事業外収益	115,987	116,013
III 事業外費用		
支払利息	0	
その他の事業外費用	5,623	5,623
経常利益		127,915
IV 特別利益		
その他の特別利益	2,364	2,364
V 特別損失		
その他の特別損失	6,432	6,432
税引前当期純利益		123,847
法人税・住民税及び事業税	33,049	
法人税等調整額	0	33,049
当期純利益		90,798

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 5

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 精光会

理事長 宮崎 優 殿

私は、医療法人社団精光会の令和2年度会計年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、病院、診療所、社会復帰施設、企業内保育所において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和3年5月30日

医療法人社団 精光会

監事 塚 本 泰 司

